

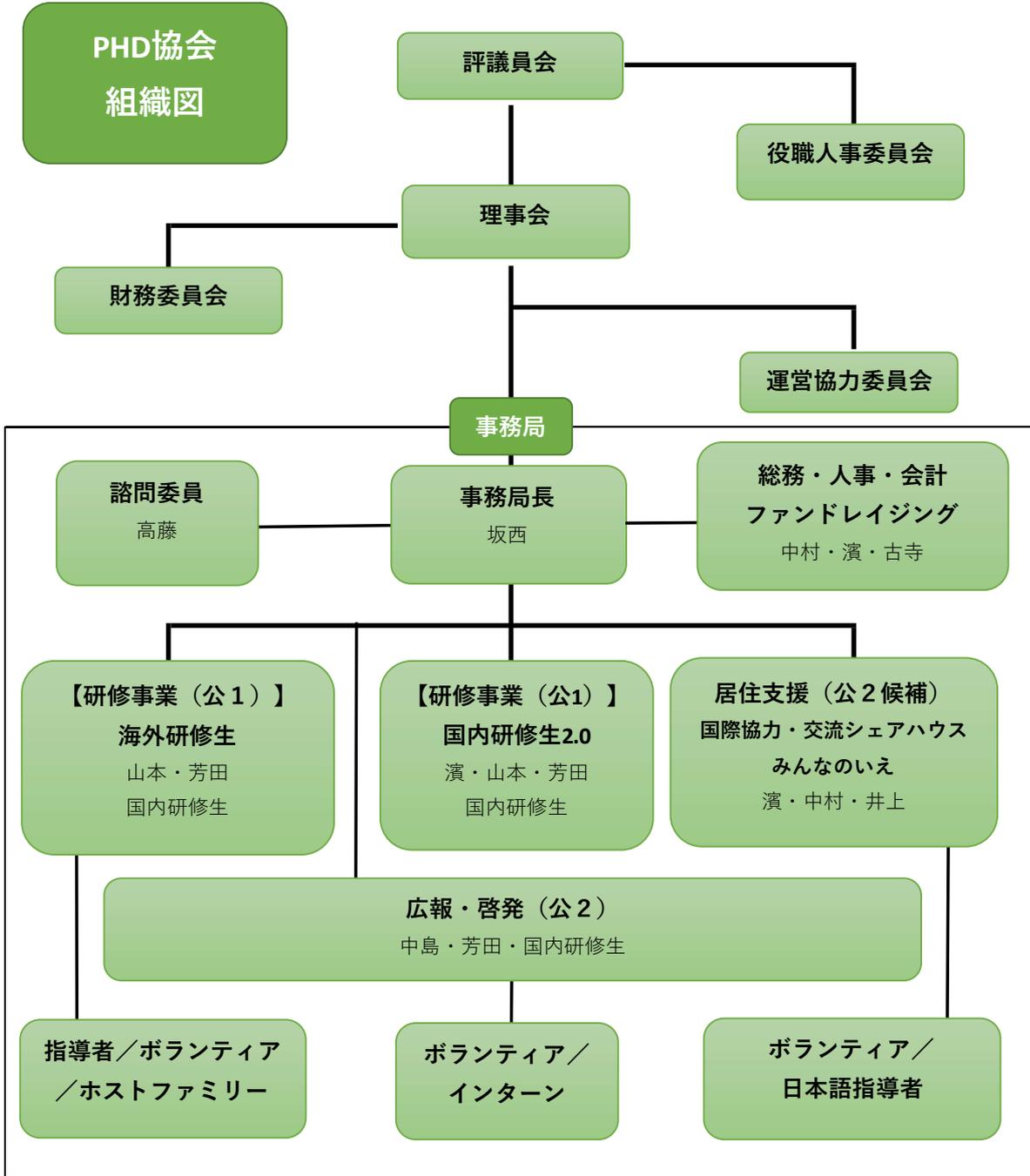
2021年度事業計画書

(要約版)

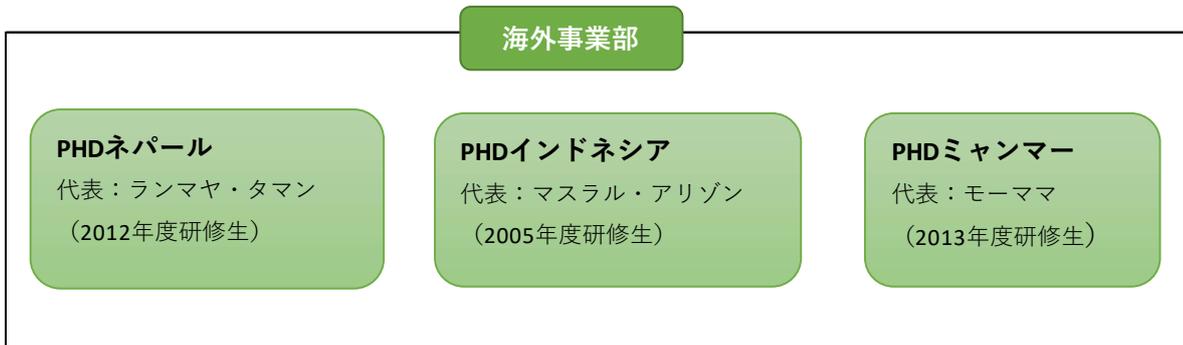
2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

公益財団法人 PHD 協会

PHD協会 組織図



海外事業部



2021 年度方針:「With コロナの新しい研修事業と国内での居住支援事業の両立」

2020 年度はコロナ禍により研修生招聘を見送ったが、2021 年度は感染症対策を取り入れた新スタイルでの研修事業を実施する。また 2020 年 10 月に開設した「国際協力・交流シェアハウス みんなのいえ」を軸とした国内での居住支援事業の発展、及び研修事業との両立を目指す。

研修

大目的としては、感染症対策を実施しつつ、新しい研修事業の確立、実施を目指す。

まずコロナ禍の中で招聘が可能かどうか。各国ではロックダウンなどの措置もあり、移動制限がある場合もある。また在留資格取得においても例年よりもハードルが高い。しかし、これらの課題をクリアした上での安全な招聘を目指す。

次に来日後の新しい研修スタイルの確立である。来日後の2週間の隔離はもちろん、お世話になる支援者の方にも安心して関わってもらえるようなスタイルづくりが必要である。また研修生の健康も免疫力の維持という観点で今まで以上に配慮する必要がある。そのために研修事業の期間や回数など抜本的に見直す必要がある。そのために例年よりも費用が増加する見込みである。

安心して来日し、帰国してもらうことが第一優先。その上で研修成果としての学びや成長をどこまで確保できるか、今後の指針となる重要な一年となる。

また国内研修生制度もアップデートし「国内研修生制度 2.0」を始動させる。従来よりも外国籍の方を積極的に受け入れることで、国内での人材育成機能を強化する。

広報・啓発

通常の広報活動を実施しつつ、40 周年記念事業の記念誌作成などを実施する必要がある。また周年に合わせたプレスリリースなども大事な活動となる。

他方、通常の広報活動も研修生招聘再開に合わせて、会報 PHD レター3 回／年、事業報告書、会費チラシ、年末募金等に加え、SNS での発信、2020 年度に開始した YouTube チャンネル「草の根」などで発信していく。

居住支援

2020 年 10 月に開設した「国際協力・交流シェアハウス みんなのいえ」を軸とした居住支援事業を行う。具体的には「居住支援法人の取得」、「国際協力・交流シェアハウスの本格始動」、「職業紹介業の取得」、「登録支援機関の届出申請」などである。多岐に渡るが、在日外国人の定住促進、多文化共生の実現に向けてトータルサポートを実施しようということになる。つまり、住居、職業、生活、日本語、学業など、在日外国人の生活上の課題について対応できる体制を整える。

居住支援活動については、「NGO 神戸外国人救援ネット」と連携体制を構築が完了し、居住支援についての相談を受ける体制が整った。また居住支援法人を取得後は、住宅セーフティーネット法第 51 条に基づく居住支援協議会である「ひょうご住まいづくり協議会」からも情報提供を受けることとなる。

これら官民での連携体制を構築し、必要に応じて居住支援を実施していく。

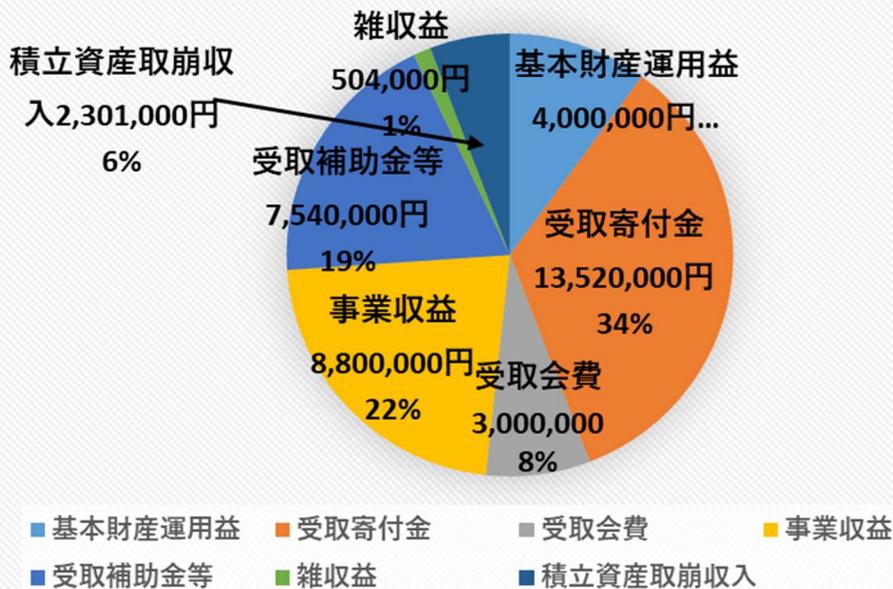
ここでは詳述できないが、外国人留学生、労働者の状況は大変厳しいものがある。「共に生きる」というメッセージを掲げる PHD 協会として、外国人を取り巻く課題の解決に取り組み、同時に国内における外国人への差別意識の低減にも繋げていきたい。

総務・ファンドレイジング

2020年度、最も成果を上げたセクションだと思われる。特に新規事業である居住支援活動でのファンドレイジングも成功し、ある程度の資金を確保できる目途がついた。今後を見据えて重要となるのは、「居住支援事業の公益事業化」である。理事会、評議員会での議論を経て、居住支援事業を「公2」事業として定款に加え、兵庫県の認可を得る必要がある。認可を得ることができれば補助金も取得可能となる。

さらに2021年度は既にJICA事業で1,000万円の案件が2本獲得済みであるので、それらの確実な運用がテーマとなる。加えて、研修生フォローアップ、居住支援事業などで活用可能な助成金当があれば獲得を試みる。

2021年度 経常収益 39,665,000円



2021年度 経常支出 39,665,000円

